

貸借対照表

第18期 平成31年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	2,502,948	流動負債	686,240
現金及び預金	52,530	買掛金	6,208
完成工事未収入金	888,300	工事未払金	386,147
未成工事支出金	481,215	未払金	80,595
短期貸付金	1,075,734	未払費用	26,218
前払費用	4,486	未払法人税等	27,301
その他	681	未成工事受入金	16,058
		預り金	78,024
		その他	65,687
固定資産	233,853	固定負債	257,379
有形固定資産	69,199	退職給付引当金	233,839
建物	53,616	役員退任慰労引当金	23,540
構築物	0		
器具及び備品	15,583	負債合計	943,620
無形固定資産	714	【 純 資 産 の 部 】	
電話加入権	714	株主資本	1,793,181
投資その他の資産	163,938	資本金	50,000
長期前払費用	2,723	利益剰余金	1,743,181
繰延税金資産	134,868	利益準備金	12,500
その他	26,346	その他利益剰余金	1,730,681
		繰越利益剰余金	1,730,681
		純資産合計	1,793,181
資産合計	2,736,801	負債・純資産合計	2,736,801

個別注記表

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物付属設備及び構築物については定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(ロ) 役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(イ)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示している。

(ロ) 連結納税制度

当事業年度より連結納税制度を適用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500株

3. 当期純利益

226,361千円

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。